

国土交通省



表18-4 国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表18-4-(1) 政策アセスメントを実施した施策（27年度予算概算要求時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進</b>		
1	地域型住宅グリーン化事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 12,000百万円)
<b>政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</b>		
2	東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた公共交通機関等のバリアフリー化調査	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 20百万円)
3	鉄軌道駅の大規模なバリアフリー化の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
<b>政策目標 3. 地球環境の保全</b>		
4	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 10百万円)
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>		
5	竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 117百万円)
6	首都直下、南海トラフ地震の対象地域における下水道地震対策事業の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
7	地下街等における下水道浸水対策事業の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
8	密集市街地総合防災事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,000百万円)
9	地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,720百万円)
<b>政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保</b>		
10	地域鉄道の安全輸送の確保	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 4,776百万円)
11	操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保対策	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求、定員要求を行った。 (概算要求額 688百万円) (定員要求 3名)
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>		
12	海洋観光の列島展開	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 60百万円)
13	クルーズ船の受入を円滑化するための先導的事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 73百万円)

14	広域観光周遊ルート形成促進事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,400百万円)
15	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 500百万円)
<b>政策目標7. 都市再生・地域再生の推進</b>		
16	半島振興広域連携促進事業の創設(仮称)	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求、機構要求、定員要求を行った。 (概算要求額 300百万円) (半島振興室の存置期間延長要求) (定員要求2名)
17	大都市における国際交流機能の強化	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,000百万円)
18	歴史的風致活用国際観光支援事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
19	防災・省エネ・子育て支援等に対応する質の高い住宅・建築物整備の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 8,800百万円)
20	業務継続地区整備緊急促進事業の創設	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,000百万円)
<b>政策目標8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上</b>		
21	ビッグデータの活用等による地方路線バス事業の経営革新支援	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 90百万円)
<b>政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>		
22	インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 11百万円)
23	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 35百万円)
24	建設技術の国際展開に資する技術情報共有支援	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 13百万円)
25	地方公共団体における円滑な維持管理の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 23百万円)
26	地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備に関する経費	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 40百万円)
27	建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁忙調整手法の検討	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 31百万円)
28	地域建設産業活性化支援事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 190百万円)
29	建設業における女性の更なる活躍の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 50百万円)
30	建設分野における外国人材活用の適正化事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 180百万円)
31	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 150百万円)
32	造船業における人材の確保、育成	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 210百万円)
33	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,020百万円)
34	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 510百万円)
35	内航船員就業ルート拡大支援事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 92百万円)

政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
36	高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求、定員要求を行った。 (概算要求額 260 百万円) (定員要求 1 名)

表 18-4- (2) 政策アセスメントを実施した施策〈26 年度補正予算関係〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	御嶽山の水蒸気噴火を踏まえた火山観測体制の強化	評価結果を踏まえ、平成 26 年度補正予算に反映した。 (補正予算額 5,902 百万円)

表18-4-(3) 政策アセスメントを実施した施策〈27年度予算概算要求時実施分の追加修正等〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
<b>政策目標 3. 地球環境の保全</b>		
1	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
<b>政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減</b>		
2	地下駅を有する鉄道の浸水対策の促進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
<b>政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化</b>		
3	海洋観光の列島展開	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
4	広域観光周遊ルート形成促進事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
5	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
<b>政策目標 7. 都市再生・地域再生の推進</b>		
6	半島振興広域連携促進事業の創設 (仮称)	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
<b>政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護</b>		
7	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
8	建設労働需給調整システム及び多能工の活用による専門工事業者の繁忙調整手法の検討	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
9	建設分野における外国人材活用の適正化事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
10	自動車運送事業等における人材の確保・育成に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
11	造船業における人材の確保、育成	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
12	海洋産業の戦略的振興のための総合対策	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。

表18-4-(4) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建築基準法施行令の一部を改正する政令案 (3件)	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
2	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案 (2件)	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
3	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令案 (2件)	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
4	建設業法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
5	下水道法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
6	水先法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、政令案に反映した。
7	水防法等の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、法律案に反映した。
8	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、法律案に反映した。
9	道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律案 (5件)	評価結果を踏まえ、法律案に反映した。
10	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案	評価結果を踏まえ、法律案に反映した。

表18-4-(5) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算概算要求時〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業   直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。
2	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。
3	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。
4	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。
5	空港整備事業   直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。

表18-4-(6) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業(直轄事業等)〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業   直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
2	ダム事業   直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。
3	道路・街路   直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。

	事業		
4	港湾整備事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
5	空港整備事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
6	都市公園等事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。
7	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算に反映した。

表18-4-(7) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈26年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、平成 26 年度補正予算に反映した。
2	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、平成 26 年度補正予算に反映した。
3	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、平成 26 年度補正予算に反映した。

表18-4-(8) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 補助事業	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。
2	道路・街路事業 補助事業	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。
3	住宅市街地総合整備事業 補助事業等	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。
4	市街地整備事業 補助事業等	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。
5	都市・幹線鉄道整備事業 補助事業	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。
6	都市公園事業 補助事業等	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。
7	小笠原諸島振興開発事業	それぞれの事業について、平成 27 年度予算に反映した。

表18-4-(9) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈27年度予算概算要求時〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究開発課題 26 課題 (個別の課題名については表 18-3-ケに記載)	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算概算要求等を行った。

表18-4-(10) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈26年度末実施〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究開発課題 39 課題 (個別の課題名については表 18-3-コに記載)	評価結果を踏まえ、平成 27 年度予算等に反映した。

表18-4-(11) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	租税特別措置等 22 政策 (個別の政策名については表 18-3-サに記載)	評価結果を踏まえ、平成 27 年度税制改正要望に反映した。

## 2 事後評価

表18-4-(12) 政策レビューを実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>【防災・減災】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、更なる地震対策の推進に加え、津波対策として、津波防災診断を推進する。</p> <p>○ 中長期的には、災害応急対策活動拠点施設のBCP への支援、首都中枢機能の確保、地域防災計画と連携した一体的な施設整備等の推進が考えられる。</p> <p>【機能維持/利便性向上・まちづくりへの寄与】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、一定地域内の施設を群として有効活用する施設整備構想の策定、長寿命化に伴う施設の問題点やニーズについて技術支援を行うための施設カルテの作成、官公庁施設における長寿命化計画策定の推進、保全指導の一層の推進、既存施設の更なるバリアフリー化に取り組んでいく。</p> <p>○ 中長期的には、地域連携による官公庁施設の再編・整備等が考えられる。</p> <p>【環境対策】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、既存施設の更なるグリーン化の推進に加え、更なる木造化・木質化を推進する。</p> <p>○ 中長期的には、エネルギーの高効率化等が考えられる。</p> <p>【公共建築の先導的役割】</p> <p>○ 当面の課題への対応として、昨今の不調・不落の増加や地方公共団体の人材・技術力の不足等に対処するため、入札契約の適正化の推進や、公共発注者に対するあらゆる機会を通じた技術支援の充実に取り組んでいく。</p> <p>○ 中長期的には、規範となる発注者を目指して、様々な社会的要請や技術の進展を踏まえ、先導的な取組みを行っていく。</p>
2	水資源政策	<p>【引き続き推進】</p> <p>1. 現在推進している水資源政策の課題と今後の方向性</p> <p>(1) 水資源の総合的な開発</p> <p>多くの水資源開発施設の整備の進展により、供給の目標は概ね達成される見通しであり、全国的にも、水の供給は概ね確保されつつあるといえる。</p> <p>しかしながら、一部の施設は整備中であり、依然として不安定取水が残っている地域が存在するほか、近年も渇水が発生していること、地下水から表流水への転換が必要な地域も存在するなど、地域によっては水の供給が十分に確保されていない状況も見られる。</p> <p>以上のように、水資源開発施設の整備が今後も必要な地域もあり、その整備に関しては、財政的制約を念頭に置き、費用対効果と地域の実情をよく勘案して実施する必要がある。</p>

(2) 水資源の利用の合理化等に関する重要事項

1) 水利用の合理化

社会経済情勢の変化等により用途毎の需給に不均衡が生じた場合には、地域の実情に応じ、関係者の相互の理解により、用途をまたがった水の転用が実施されてきたところであり、水資源の有効利用の観点からは、今後これを更に進めていくことが重要である。

また、流域全体の関係者により、エンドユーザーの具体的な水利用行動に反映されるよう、水を大切にする意識や目標を共有するとともに、地域の実情に応じた水の使い方を工夫するための検討や住まい方やまちづくりに着目した節水型社会を構築する取組を促進することが必要である。

2) 雨水・再生水の利用の推進

雨水・再生水は、代替水源、健全な水循環系形成のための修景用水、親水用水への活用としての環境資源、下水熱の有効利用による省エネ・低炭素で持続可能なエネルギーを創出するなどのエネルギー資源としての活用が進められている。

しかしながら、雨水・再生水の利用量が水利用量全体に占める割合はまだ低い。雨水・再生水の代替水源、環境資源、エネルギー資源としてのポテンシャルを十分にいかすためには、コスト、水質、エネルギー効率等を考慮し、雨水・再生水利用施設の導入を進める必要がある。

また、平成26年5月1日に施行された「雨水の利用の推進に関する法律」に基づき、国及び独立行政法人等が建築物を整備する場合における自らの雨水の利用のための施設の設置に関する目標の設定や基本方針を策定し雨水の利用を推進する。

3) 地下水利用と地盤沈下対策

地盤沈下は近年沈静化の方向であるものの、全国的には依然として地盤沈下が発生している地域があり、引き続き地下水の保全を図る必要がある。

地下水については、平常時の持続的な水源及び緊急時の代替水源として、また、健全な水循環系を形成する重要な要素としての役割がある一方、地盤沈下の防止などの役割を有する国土資源、地下水熱として利用できるといったエネルギー資源の観点も加えた総合的な管理を関係機関の連携のもとで行う必要がある。

このほか、地域の実情に応じて、地表水と地下水を適正に組み合わせ、流域における水循環の視点からの一体的な管理について、中長期的に検討する必要がある。

4) 水環境の保全

水環境を構成する水質、水量、水生生物等及び水辺地は相互に深く関連し、相互に影響を与えているとの認識のもと、水環境に対する国民の意識の多様化に応じて、水資源政策においても、流域全体を視野に入れ、水利用の過程で水環境・生態系の保全・再生に一層配慮した取組を進めていく必要がある。

安全でおいしい水への要請の高まり、飲み水の質が安全・安心の面から一層重視されるようになってきていることを踏まえ、水質を重視した取組が引き続き必要である。

(3) 水源地域の振興

水源地域の振興を図るためには、ダムの建設に併せ生活再建対策、生活環境や産業基盤の整備等を引き続き着実に実施していくとともに、水源地域の人々に対する共感と感謝を持って、水源地域の住民と下流受益住民との相互理解に役立つ上下流交流や、水源地域の視点に立った地域振興を推進することが必要である。

今後、下流受益地域の自治体、住民、企業など様々な主体による水源地域との交流等の取組の拡大を図るとともに、水源地域の住民や企業などの地域づくりの担い手により実施される地域活性化の取組を推進する必要がある。

2. 中長期的な観点から取り組むべき新たな課題と今後の方向性

(1) 危機時（地震等大規模災害時）における必要な水の確保

大規模災害時に一部の水インフラが機能しなくなったとしても、国民生活や社会経済活動に最低限必要な水を確保するとともに、水インフラを迅速に復旧することにより、水供給能力の回復を図ること等が可能と

		<p>なるよう、被害を最小限に抑えるための事前準備、水供給施設の一体的な連携に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>水供給・排水の全体システムにおいて、個別施設の耐震化、BCP（業務継続計画）の策定、非常用の水の確保、病院・福祉施設への優先対応等といった地域の実情に応じた具体的な取組を推進する必要がある。</p> <p>水供給・排水の全体システムが機能不全に陥らないよう、地方公共団体による相互支援協定の締結を推進するとともに、他の水系からの送配水を可能とするなど最低限必要な水を確保するための水供給システムについて、既存施設の有効活用を含めて検討する必要がある。</p> <p>(2) 水インフラの老朽化</p> <p>今後、1 億人程度を維持する将来の人口構造や目指すべき大都市圏域・地方圏域の形成を見据え、戦略的な水インフラの維持管理・更新を円滑かつ着実に実施するため、各施設管理者においてトータルコストを低減させるストックマネジメントやアセットマネジメントの導入の促進が重要であり、水インフラの管理技術について新技術の開発や導入を促進し、機能と費用を両立した維持管理・更新を図る必要がある。</p> <p>また、過去に建設した水インフラの今日における課題を踏まえ、今後、水インフラを新設・再編する場合には、維持管理にかかるコスト及び労力の軽減等効率的に行っていく長期的な視点からの検討が必要である。</p> <p>(3) 地球温暖化に伴う気候変動リスク</p> <p>水需給に関する気候変動への適応策を、水系の関係利水者との合意形成を図りつつ具体的に検討し、総合的・計画的に推進するとともに、並行して、気候の状況や降雨形態の変化などにより変動すると考えられる水の安定供給可能量等について継続的にデータを蓄積・評価し、これに応じた、適応策を見直していく必要がある。また、長期的、短期的視点から水供給の全体システムについて、気候変動による脆弱性を低減し、柔軟な対応力を確保するための取組について検討する必要がある。</p> <p>(4) 危機的な渇水への対応</p> <p>流域を基本単位としつつ、広域的な連携・調整・応援など需要側・供給側の影響の段階に応じた予防措置や対応措置を適切にとることで危機的な渇水（ゼロ水）を防ぐことができるようハード・ソフト対策を組み合わせ、水供給の全体システムでの対応について検討する必要がある。</p> <p>異常少雨が発生した場合、危機的な渇水（ゼロ水）を回避するための取組には社会の痛み（我慢）も伴うが、事態が深刻化し、いざ危機的な渇水（ゼロ水）が発生した場合には、さらに一層の社会の痛み（我慢）が必要な状態に陥ってしまうため、災害時要援護者への支援を行うための共助や公助の仕組みなどについて検討を進め、あらかじめ合意形成を図る必要があるとともに、平常時から、教育・普及啓発を図ることが重要である。</p> <p>(5) 国際展開</p> <p>近年は、世界各地で洪水、干ばつが頻発・深刻化・激甚化するなど、水災害への対応について、国際目標の位置づけや知見の共有など国際的な取組が必要となってきている。</p> <p>我が国の優れた水関連技術を海外展開することは世界の水問題解決だけでなく、我が国の経済の活性化にも資するものである。このため、政府方針である「インフラシステム輸出戦略」の着実な実施に向け、構想・計画から維持管理までの一体的・総合的な海外展開、相手国との強固な信頼関係を構築することが重要である。</p>
3	自転車交通	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>1. 自転車の交通事故対策の今後の方向性</p> <p>(1) 安全な自転車通行空間の早期確保</p> <p>交通事故死者数に占める自転車乗用中の死者数の割合、全交通事故件数および自転車関連事故件数が減少する中、「自転車」対「歩行者」事故が過去10年間で1.3倍に増加しており、年齢層別に見ると中高生の自転車関連事故が多く、また利用目的別の死傷者は通勤通学が多い状況となっている。</p> <p>これらの状況を踏まえると、安全な自転車通行空間を早期にネットワーク化させる必要がある。そのためには、優先的な区間を設定し、計画</p>

		<p>的に自転車通行空間を整備することで、一連のネットワークを完成させることが重要である。例えば、中高生の自転車関連事故を削減するために、自転車通学で利用する通学路を対象に、歩行通学者との分離を目的として、自治体、学校・教育委員会、警察等と連携し計画的に整備を推進すること等が挙げられる。</p> <p>また、空間的制約が自転車通行空間の整備にとって大きな課題になっていることから、「自転車ガイドライン」について、地域の実情に応じた運用ができるよう検討する必要がある。</p> <p>(2) 自動車交通の幹線道路への転換・分散による自転車通行空間の確保</p> <p>限られた道路空間の中で、歩行者・自転車・自動車等の多様な利用者が共存する道路空間を形成するため、諸外国と比較して交通分担の低い幹線道路（高速道路等）への自動車交通の転換や分散を図り、自動車交通量を減少させることにより自転車通行空間を確保する。</p> <p>(3) 更なる自転車利用ルールの周知・徹底に対する連携強化</p> <p>自転車の交通事故を削減するためには、自転車通行空間の確保と併せて、自転車の通行及び利用ルールの徹底を図る必要がある。</p> <p>道路管理者も少なからず関係機関等と連携し、自転車ルールの周知・徹底の取組を実施してきたものの、これまで主に警察、自治体、地域ボランティア等が実施してきた状況を踏まえ、今後、更なる関係機関等の連携強化を図り、通行ルールを示す法定外看板の設置や通行位置・方向を示す分かりやすい路面表示の設置等、道路管理者としての取組を推進する</p> <p>2. 放置自転車対策の今後の方向性</p> <p>○更なる放置自転車対策の推進</p> <p>放置自転車は、駅周辺への通勤・通学目的、買物目的が多く、既存駐輪場を利用しない理由としては、目的地付近に駐輪場が無いことや商店の買い回り等に不便といったことがある。</p> <p>このように、自転車の駐輪実態は、移動目的によって駐輪場所・時間が異なるため、今後の駐輪場整備においては、これらの駐輪特性に応じた対応を図るために、駐輪ニーズを的確に把握し、ニーズに対応した小規模駐輪場を既存の道路空間等を活用して面的に分散して整備することを一層推進していくことが必要と考えられる。</p> <p>3. 今後取り組むべき課題</p> <p>○自転車を取り巻く環境の変化を踏まえた施策の拡大</p> <p>これまで国土交通省では、交通安全の確保を主目的として自転車施策を推進してきた。一方、近年、スポーツ車の販売台数の増加等からわかるように健康増進、環境保全等、自転車利用ニーズが多様化しており、また、自治体においては、自転車を活用したまちづくりや観光振興等様々な取組が活発化している。</p> <p>このように自転車を取り巻く環境が活発化し、かつ多様化している状況において、自転車施策も交通事故対策と放置自転車対策を基本としつつ、官と民の更なる連携により、各自治体等が地域活性化や観光振興策として実施する多様な取組との連携を更に高めていくことが必要と考えられる。</p>
4	貨物自動車運送のあり方	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <p>貨物自動車運送市場の健全化に向けて、これまでの市場環境の整備のための施策を進め、一層の強化を図るよう反映していく。</p>

表18-4-(13) 再評価を実施した個別公共事業〈26年度予算（ダム事業）に係る評価〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	<p>評価結果を踏まえ、平成26年度予算に反映した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を継続：3件</li> <li>・事業を中止：1件</li> </ul>

表18-4-(14) 再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算概算要求時実施〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：14件
2	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：2件

表18-4-(15) 再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：104件
2	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：16件
3	砂防事業等	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：24件
4	海岸事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：13件
5	道路・街路事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：158件
6	港湾整備事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：58件
7	都市公園事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：7件
8	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件

表18-4-(16) 再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：8件
2	道路・街路事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：24件
3	住宅市街地総合整備事業	補助事業等	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
4	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
5	港湾整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：17件

表18-4-(17) 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし15件
2	ダム事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし2件
3	海岸事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
4	道路・街路	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし30件

	事業		
5	都市・幹線 鉄道整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし4件
6	港湾整備事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし8件
7	空港整備事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし3件
8	都市公園等 事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
9	官庁営繕事業		再事後評価、改善措置の必要なし7件
10	気象官署施設整備事業		再事後評価、改善措置の必要なし1件

表18-4-(18) 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	研究開発課題 54 課題 (個別の課題名については表 18-3-トに記載)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

